

ケーブルテレビ業界の人財育成推進

2017年3月23日

(一社)日本ケーブルテレビ連盟

2013年「総務省/放送サービス高度化の検討会」にて「プラットフォーム構想」が提言される。

- ・技術革新や新サービスへの対応
- ・コスト削減と収益機会拡大

☆ 4K放送



業界各社が地域コンテンツを4K制作、全国共通CHで放送
ケーブル4K(2015年12月開局)、放送会社数 64社(※2017年3月1日現在)

☆ 無線



全国のケーブルテレビ局が連携して取り組む携帯電話(MVNO)のブランド
実施社:111社(※2017年1月末現在)

☆ ID連携



業界各社が世帯管理から顧客管理へ移行する中、その個人IDを
プラットフォーム上で連携するために設定する業界共通ID

☆ 地域情報



ケーブルテレビ各局間の地域コンテンツの集積・配送・配信
利用者数:オペレーター300社・サプライヤー14社、月約7,000番組を配信



インターネット配信「じもテレ」(無料動画サイト)、掲載動画数:約2,200本

☆ 次世代技術



(一社)日本ケーブルラボ:4K第3世代STB、ID連携基盤、次世代CAS、
統合ACS、IP映像配信等のシステム設計、要素技術研究、運用仕様開発

☆ 人財育成



人財とは:次世代を担う**人材**は業界の**財産**!

ケーブルテレビ業界の人財育成推進

活動目的

ケーブルテレビ業界を取り巻く環境が急速に厳しさを増している中、業界が今後も持続的に成長していくためには、人材開発・育成面からも業界を横断した有機的な連携の強化が必要であり、業界全体で人財（優れた人材）育成が必要である。こうした課題に対応していくために、実務習得をベースに、業界を担う人財を育成するプラットフォームの構築を行う。（主に人財委員会にて推進）

- ① **次世代リーダー育成塾**
- ② **一日講座**
- ③ **人財交流プラットフォーム**
- ④ **女性活躍推進活動**
- ⑤ **Next Generation Summit
JCTA WOMAN WORKSHOP**

①次世代リーダー育成塾とは

■ 専門性の高い5つほどのテーマごとに、20～35名程度の少人数で、約半年間の期間内で、1回1泊2日の講座を複数回（3～4回）実施する研修。

■ 対象は連盟正会員事業者の社員で、現場にも経営戦略にも携わる中堅クラスの方

■ 塾の目的

◆ ケーブルテレビ業界の明日を担う人財の育成

- ベストプラクティス、業界内他社手法・戦略の共有
- ケーブルテレビ業界に求められるものへの学び
- 自社に即した戦略の創生

◆ 塾生間の有意義な人脈形成による人財プラットフォームの構築・個社間の連携強化

- 塾長、塾生・個社間での情報交換・人財交流促進



2014年度から実施し、これまでの3年間で
“計97社 のべ399名”の参加

2016年度次世代リーダー育成塾 概要

①-別紙

地域コミュニケーション塾 (塾長：音 好宏) (塾生：19名)	第1回	6/14 (火)、15 (水)	地域メディアとしてのケーブルテレビに対する期待	東京
	第2回	8/23 (火)、24 (水)	ケーブルテレビというメディアを見直す	ニューメディア函館
	第3回	9/28 (水)、29 (木)	地元住民、地域との連携	ケーブルテレビ富山
営業塾 (塾長：氏本 祐介) (塾生：32名)	第1回	6/2 (木)、3 (金)	市場と販売チャネル構築～獲得最大化に向けて～	J:COM本社
	第2回	7/14 (木)、15 (金)	強固な営業管理体制の構築	ジェイコム札幌
	第3回	9/8 (木)、9 (金)	営業戦略と予算策定	J:COM本社他
技術塾 (塾長：堀川 広二) (塾生：27名)	第1回	6/23 (木)、24 (金)	工事に求められるもの	J:COM東京本社内 トレーニングセンター
	第2回	7/14 (木)、15 (金)	サービスエンジニア、協力会社の管理と育成	東日本ディスプレイセンター他
	第3回	9/15 (木)、16 (金)	システム技術とJ:COMの技術戦略	J:COMメディアセンター他
顧客対応塾 (塾長：坂本 万明) (塾生：20名)	第1回	7/5 (火)、6 (水)	J:COMの顧客対応に学ぶ	J:COM
	第2回	8/2 (火)、3 (水)	地方のオペレーターに学ぶ顧客対応	ケーブルテレビ富山
	第3回	9/1 (木)、2 (金)	ケーブルテレビの経営戦略と『まちづくり』の取り組み	イツ・コミュニケーションズ
マーケティング塾 (塾長：杉本 将) (塾生：28名)	第1回	6/2 (木)、3 (金)	マーケティング概論と生活者インサイト	電通
	第2回	7/7 (木)、8 (金)	大手MSOに学ぶマーケティングとプロモーション	J:COM本社
	第3回	9/13 (火)、14 (水)	デジタル時代のマーケティングと未来のケーブルテレビ	電通



② 1日講座について

J:COMオープン講座をベースとして、必要部分はオリジナルで講座を企画し開催。
1プログラム半日から1日で実施する研修。

◆J:COMオープン講座

J:COMのグループ人財開発センターと連携した、ビジネスパーソンとして必要なスキルを習得する講座

◆オリジナル講座

次世代リーダー育成塾やJ:COMオープン講座では実施しない必要範囲を開催

2016年度は東京以外にも、札幌、大阪、福岡で実施し

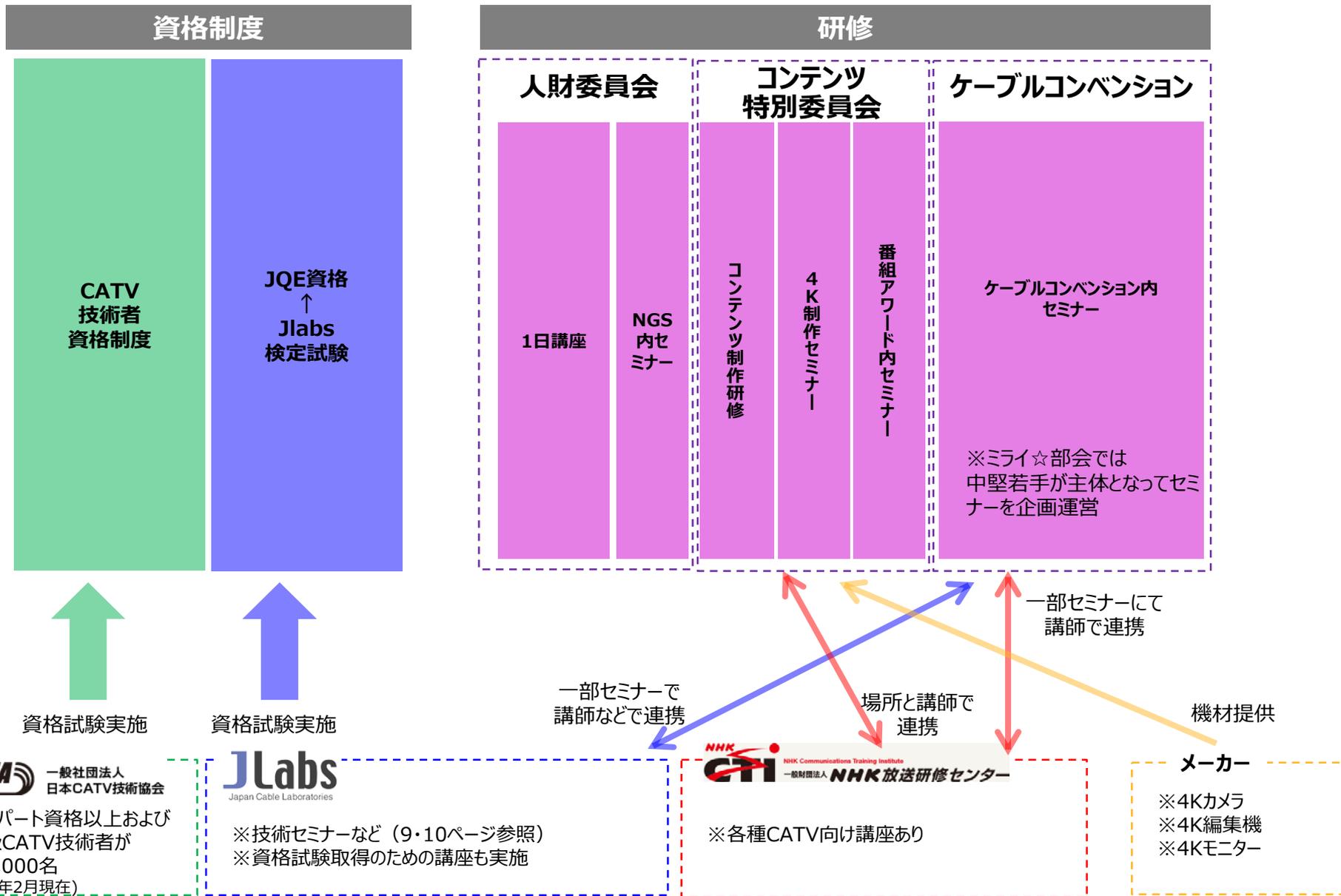
15日程で**33名**が参加

《2016年度開催J:COMオープン講座》

- ・数学的思考の基本と活用法
- ・マーケティング・フレーム思考法
- ・マグロ船で学んだリーダーシップと仕事術
- ・歴史の偉人に学ぶ ビジネス教養講座
- ・ロジカル・シンキング
- ・ワンランク上の段取り力養成講座

②ケーブルテレビ業界の人財育成(人財研修)鳥瞰図

②-別紙



1. ラボ検定講習会 : ケーブル基礎技術の習得を目的として

講習会概要

名称	JLabs検定講習会
開催	連盟支部と連携し、全国各地で開催
受講資格	日本ケーブルラボ会員または日本ケーブルテレビ連盟会員のケーブルテレビ事業者社員またはそれに準ずるスタッフ
受講料	1名1回ラボ会員 32,400円 (検定試験料を含み、消費税込) ラボ会員外 64,800円 (同上)
カリキュラム	I. 放送伝送技術の基礎 第1限: デジタル放送伝送技術の基礎 第2限: ケーブル伝送技術とラボ運用仕様 II. ケーブル伝送技術の高度化 第3限: HFCにおけるIP伝送技術 第4限: 光伝送技術と無線伝送技術 III. ケーブルプラットフォーム技術 第5限: サービス基盤技術と仮想化技術 第6限: コンテンツ配信技術とコンテンツ保護技術 IV. 放送の高度化と端末技術 第7限: 放送の高度化(4K・8K対応) 第8限: 端末技術
2日間で8講義各90分	1日目 2日目

検定試験概要

名称	JLabs検定試験 (前期・後期)
受験資格	JLabs検定講習会履修者
試験内容	JLabs検定講習会の講義内容から出題
試験時間	14:00~17:00 (休憩20分含む)
試験会場	原則としてJLabs検定講習会開催地
実施月	前期: 7月、後期: 11月
付与資格	合格者には、JQE資格付与 (JQE : JLabs Qualified Engineer)

■JQE資格の定義

- ・ケーブルサービスを支える技術、ならびにケーブルサービス革新技術について基本的知識を習得した技術者
- ・新しい事業の構築や現状事業の改善に関して、それぞれの事業環境に適したシステムを設計できる技術者

■JQE資格の制度

- ・資格区分は、日本ケーブルラボによる民間資格
- ・有効期限は、3年 (更新手続きにより延伸)

- 中小企業経営強化法における事業分野別経営力向上推進機関として総務省認定を予定

2016年度実績

開催日程	支部 (開催場所)	受講者数
第1回 4月5~6日	東京・北関東・南関東 (東京)	37名
第2回 4月19~21日	信越 (長野)	13名
第3回 4月22~23日	東海 (名古屋)	25名
第4回 6月23~24日	北海道・東北 (札幌)	9名
第5回 8月30~31日	関西 (大阪)	16名
第6回 9月1~2日	北陸 (金沢)	11名
第7回 9月27~28日	四国 (松山)	16名
第8回 9月29~30日	中国 (広島)	11名
第9回 10月12~13日	九州 (福岡)	17名

2016年度試験結果

	第1回検定試験	第2回検定試験
日程	2016.7.27	2016.11.29
開催地	東京	大阪
受験者数	52名	74名
合格者数	11名	35名

2. ラボ技術セミナー・ワークショップ : ケーブル最新技術動向の紹介を目的として

ラボワークショップ概要

開催頻度	原則、毎月開催
内容/プログラム	テーマ: 最新技術 時間: 午後半日 講演、終了後 意見交換会 参加者: 事業者、ベンダー 100名/回程度
講師	ラボ職員、特定分野の専門家

ラボ技術セミナー概要

開催頻度	半期毎に開催 (年2回)
内容/プログラム	午前) ラボ上期・下期進捗報告 午後) スプリングセミナー: パネルディスカッション オータムセミナー: 米国ラボ国際セミナー 参加者: 事業者、ベンダー 100~150名/回程度
講師	ラボ職員、事業者、米国ラボ及び国外の専門家

2016年度実績・予定

開催日	ワークショップ・ラボ技術セミナー
2016	
2.16	第1回 次世代IPビデオ
3.25	第2回 Wi-Fi
4.26	第3回 オールIPマイグレーション
5.27	第4回 運用技術
6.28	【スプリングセミナー】 技術セミナー+パネル
9.21	第5回 HDR
10.25	【オータムセミナー】 技術セミナー+国際セミナー
11.14	第6回 最新国際規格ワークショップ
12. 6	第7回 ケーブルIoTを考えるワークショップ
2017	
1.27	第8回 特別賛助会員事業戦略を語る
2.23	第9回 イノベーションショーケース
3.24	第10回 高度BS再放送

3. 外部講演 : ラボ調査分析・提言を目的として

外部講演概要

開催頻度	適時
内容/プログラム	連盟本部、外部団体からの要請に応じて全国レベルで講演 テーマ：業界提言等 時間：1～1.5時間/回程度 参加者：事業者 50～100名/回程度
講師	ラボ職員

2016年度実績

開催日	テーマ	主催
2016. 2. 4	ケーブルテレビの最新技術動向	新社会システム総合研究所
2.10	次世代ケーブルCAS/DRM	衛星放送協会
2.19	ラボが描くケーブルグランドデザイン2020	関西テクノフェア
4.13	STBの展開とマイナンバー対応	連盟本部
6. 2	新たなビジネス潮流とケーブルテレビの進化	連盟四国支部
7. 5	ケーブル4Kの技術的狙いと最新技術動向	連盟本部
7.29	ケーブルラボが描くグランドデザイン	ケーブルコンベンション2016
11.21	ケーブルグランドデザイン2020's - 新しいビジネス潮流とケーブル技術の将来 -	日本ケーブルラボ (業界幹部講習会)
11.25	ケーブルグランドデザイン2020's - 新しいビジネス潮流とケーブル技術の将来 -	宮崎県ケーブルテレビ協議会
2017 1.10	ケーブル業界への提言-グランドデザイン2020's-	連盟四国支部

4. 出版等

: ケーブル技術テキスト、解説書などを出版

出版概要

目的	新技術・新方式・新サービスの調査・分析し、報告書に取り纏め、ケーブル事業者が先進性をもってケーブルサービスを提供していくための情報提供、提言 技術教育のための専門書、テキストとして活用
発行頻度	調査・分析完遂時、及び技術潮流の変化に応じて適宜改版発行
提供方法	有料販売 但し、ラボ会員は、ラボHPより閲覧可能

出版実績

書名等	概要
JLabs検定講習会テキスト	JQE資格検定における教本
全てがわかるケーブル4K	ケーブル4Kサービスを実現するうえでの必須基礎知識から最新の技術動向までを網羅し解説
羅針盤	ケーブル業界の過去から現在に至る状況及び将来に向けての技術進化と市場の動向を見通し、今後の10年を見据えて、ケーブル業界として何を目指し努力すべきかを考察した業界の指南書
技術文書、調査報告書	ケーブルWi-Fi調査報告書、RGWにおける近距離無線通信規格相互接続性に関する調査報告書、デジタル有線テレビジョン放送限定受信方式(ダウンロード) 機能要件書、ネットワークDVR調査報告書
Web掲載	各講演会、ラボ技術セミナー、ワークショップの資料、講演・発表時の動画をラボHPで会員に公開

③ 人財交流プラットフォームについて

■ 次世代リーダー育成塾修了生が実際の業務を体感し身につける実践の場とし、業界内の人財交流を促進し、業界力向上につながる業界全体の人財交流・育成プラットフォームの実現を目的に2016年スタート。

■ 対象は次世代リーダー育成塾修了社員

業界全体の人財交流・育成プラットフォームの形

① 次世代リーダー育成塾
座学・現地視察等で知識を得る場



② 人財交流プラットフォーム
実際の業務を体感し、身につける場

【2016年度実施実績】

- ・ 研修希望と研修受け入れ可能性のマッチングの上、4社で、各々 1～2週間の受入プログラムを策定し実施。
(営業ノウハウ、FTTH化、MVNO、報道・番組制作の4プログラム)
- ・ 14名が参加

④ 女性活躍推進活動

取組背景

- ①日本は本格的な人口減少時代を迎え、今後労働人口が急速に減っていくと予想される中、優秀な人財の確保・育成は、ケーブルテレビ業界においても喫緊の経営課題である。
- ②多様化する顧客ニーズと業界を取り巻く競争環境の激化に対応するため、これまで以上に幅広い意見やアイデアを活かすための体制を構築し、サービスの多様化を実現していく必要がある。

目的

- ①女性が働きやすい環境の整備
- ②女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランスの推進

活動内容

- ◆2016年に人財委員会内に女性活躍推進部会を発足し、法律共有、先進的事例共有、業界内施策共有を。
- ◆業界内啓蒙活動として、ケーブルコンベンション内セミナー(7月28日)およびJCTA WOMAN WORKSHOP(10月20日)を実施
- ◆業界行動宣言を策定し、「女性の日」である4月10日にリリース予定



※コンベンションセミナーの様子

⑤ Next Generation Summit JCTA WOMAN WORKSHOP

◆ Next Generation Summit

次世代リーダー育成塾の成果発表を行う場として、塾終了後の10月に開催。成果発表のほかに業界内外講師を招き講演会も実施している。
当年度塾生や卒業生の他に、各社の経営者や人事担当者など300人以上が参加した。



◆ JCTA WOMAN WORKSHOP

業界内の女性活躍推進の取組を進めるにあたり、具体的な施策の足掛かりとするとともに、女性活躍推進に関することに興味のある人同士の人財交流の場として2016年度よりNext Generation Summitと併催。業界内従業員90人以上が参加し、講演会とワークショップを行った。

